

## 論文

## 戦間期におけるイギリスのジャーナリズム教育

——ロンドン大学を中心に——

河崎吉紀<sup>†</sup>

要約：19世紀後半より、専門職化に取り組むジャーナリスト協会は、その内容について教養と実学のあいだで揺れていた。第一次世界大戦が終わると、政府は将兵をすみやかに復員させるため職業訓練の援助をジャーナリスト協会に申し出た。こうして1919年、ロンドン大学にジャーナリズムのためのディプロマコースが誕生する。当初、カリキュラムは一般教養を重視し、実学はほとんど行われなかった。1930年代後半になると、アメリカの影響を受けてジャーナリズム実習が拡大し、責任者にトム・クラークが就任する。しかし、第二次世界大戦の勃発によりコースは中断、クラークは情報省へと動員され、実学指向は大学に根づくことなく戦後を迎えた。

キーワード：英国、専門職、ディプロマ、ジャーナリスト、職業訓練

## はじめに

1923年7月、小野秀雄は「新聞学」の調査を目的に欧米視察へと旅立つ。「新聞学」とは何か、当時はまだはっきりとわかっていなかった。東京帝国大学でドイツ文学を専攻し、『萬朝報』、『東京日日新聞』に勤めた小野は、大学院に戻って新聞の歴史を研究していた。高等教育に「新聞学」を確立するには、海外に手本を求める必要があった。1924年10月、成果を報告した文章に以下のような記述がある。

欧米諸国に於ける諸大学の新聞科（スクール・オブ・ジャーナリズムを仮りにこう訳しておく）はドウヴァ海峡を境として二大別することが出来る。ドウヴァ以西即ち英米の両国に於ては新聞記者の養成に重きを置き、ドウヴァ以東即ち欧州大陸に於ては新聞記者養成と新聞の科学的研究の両方面に注意し、学者は主として其科学的研究の方面に力を用いている<sup>(1)</sup>。

<sup>†</sup>同志社大学社会学部准教授

\*2011年2月26日受付、2011年4月13日掲載決定

このように、日本においてはドーバー海峡を境に、学術を重視する大陸ヨーロッパと、記者教育に主眼を置いたイギリス、アメリカといった認識が導入される。学問としての新聞学は確かに、戦前、イギリスの大学に目立った動きはない。しかし、記者教育については、単なる職業訓練に片付けられない葛藤が存在した。

19世紀までジャーナリストは高級な文士と低級なレポーターに分かれており、前者は自由放任の過程でつかわれる教養を重視し、後者は若くして働き、下積みを経て一人前になるのがふつうであった。しかし、新聞社の規模が拡大し、ジャーナリストの組織化が進むなか、こうした従来の採用過程は見直しを迫られるようになる<sup>(2)</sup>。知識や技能を身につけ専門職を目指す方向である。本稿は、教養主義に取って代わろうとする専門職化の動きを、ロンドン大学を中心に描くことを目的とする。

ロンドン大学が設置したジャーナリズムのためのディプロマについては、すでにフレッド・ハンター (Fred Hunter) による詳細な研究がある<sup>(3)</sup>。1982年7月、シティ大学に提出された学位請求論文 *Grub Street and Academia* である。ジャーナリズム教育を取り上げた研究が乏しいなか、画期的な成果であった。とりわけ、キングズカレッジでジャーナリズム実習 (practical journalism) を担当したトム・クラーク (Tom Clarke) の講義録を発見したことが大きい。もっとも、ロンドン大学はイギリスのジャーナリズム教育において避けて通れない史実であり、フランク・エッサー (Frank Esser) *Journalism Training in Great Britain* を始め<sup>(4)</sup>、数多くの論文で言及されている。日本でも、ジェレミー・タンストール (Jeremy Tunstall) 「英国におけるジャーナリズムとマス・コミュニケーション教育・研究」などで触れられてきた<sup>(5)</sup>。とはいえ、このような取り組みは、いまだ十分に日英の比較に供されていない。

以下では、学問と職業訓練という従来の二分法から、職業訓練における教養主義と専門職主義へと焦点を移し、イギリスにおける記者教育の試みを概説する。従来、アメリカ新聞学の枠組みで語られてきた英米の違いを明確にし、ロンドン大学のディプロマを戦間期という時代に位置づけることで、「新聞学」に含まれる動機の多様性を指摘したい。

## 1 ジャーナリズム学校

ジャーナリズム学校の試みは19世紀にさかのぼり、元記者などによって細々と運営されてきた。たとえば、今日まで続く学校に、ロンドンコミュニケーションカレッジ (London College of Communication) がある。1894年に開かれた印刷学校を発端とする。ほかに文筆を教える小規模な学校が相当数存在したと予想されるが、いまだまとまった研究成果は得られていない。

1919年、『デイリーメール』や『デイリーミラー』を経営するプレス貴族、ノースクリフ卿(Northcliffe)の後援で、ロンドンジャーナリズム学校(London School of Journalism)が設立される。有限会社として営利目的でジャーナリストを養成する通信制の学校であった。場所はブルームズベリーのグレートラッセルストリートである。主宰者のマックス・ペンバートン(Max Pemberton)はミステリーを書く作家で、ケンブリッジ大学卒業後、少年誌の編集を経てノースクリフ卿と出会い新聞社に勤めてきた。1922年の広告によれば、学校は短編小説の書き方も教えている<sup>(6)</sup>。いまだ文学とジャーナリズムの境界はあいまいであった。ペンバートンは入学前の志願者にも喜んで助言を与えると記している。新聞経営者や編集幹部の支援もあり、フリーランスのコースや、後にラジオ、テレビのコースを加え、現在もロンドンで運営されている。

しかし、学校に対する評価は必ずしも好意的ではなかった。ジャーナリスト協会(Institute of Journalists)事務長のロバート・ビクター・ウォーリング(Robert Victor Walling)は、協会の承認を受けていないジャーナリズム学校に会員が参加することは望ましくないと考えた<sup>(7)</sup>。営利目的のジャーナリスト養成に協会が関与するのは難しいという。アルフレッド・ロビンス卿(Alfred Robbins)も、ジャーナリスト学校はできもしないことを広告で押し売りしており有害だと述べる。これに対しマックス・ペンバートンは、ロンドンジャーナリズム学校が8年間に約5,000人の学生を輩出し、彼らは多彩な分野で活躍していると実績を強調する。そして、ジャーナリスト協会を「金曜日の朝に新聞社から給料を受け取らないような執筆者を無慈悲に除名するジャーナリズムのファシズム」と批判した<sup>(8)</sup>。協会はフリーランスの役割を認めるべきであり、初歩的な技術を教える学校の意義を理解すべきだという。

また、ジャーナリズム学校を経験したC・ピルディッチ(Pilditch)の評価は次のようである<sup>(9)</sup>。短期間で多くの手法を習得し、8か月後にはレポーターとして生活できるようになった。それから3年たった今、ジャーナリストとして満足のいく生活を送っている。大卒に比べても安定した職場である。素材が確かなら、ジャーナリズム学校は荒削りなものに磨きをかけ、シニアレポーターへの道を開いてくれるだろう。

ジャーナリスト学校は印刷を含め、およそ文筆に関連する仕事であれば、どのようなものでも引き受けた。しかし、小説や詩、劇評とのあいだに垣根を設けない雑多な姿勢は、ジャーナリストを職業として確立させたいジャーナリスト協会の専門職主義に合致しなかった。「イングランドは通信制や夜間制のおびただしい数の「ジャーナリズム学校」に苦しめられており、大学レベルに設置された全日制の学校はたった1つしかない」と記されるように<sup>(10)</sup>、高等教育における試みはロンドン大学一校に託される。協会はこちらに期待をかけた。

## 2 戦後処理としてのジャーナリズム教育

1826年に現在のユニバーシティカレッジが誕生し、目的を「旧大学のカリキュラムにはない学問を学ぶ機会を学生に与えること」と定めていた<sup>(11)</sup>。非国教徒にも開かれたこの学校は神学を教えることができず、学位授与も行えなかった。1829年に国王から土地を与えられ、神学を教えることのできるキングズカレッジが開校すると、1836年、2校は勅許を得て学位授与機構ロンドン大学を成立させた。「新設のロンドン大学とそれを模倣したマンチェスター、リーズ、バーミンガムその他の大きな産業都市における諸大学が、医学、化学、工学、経済学・商学の学部や学科——さらには醸造や染色さえも——を発展させた」というように<sup>(12)</sup>、ロンドン大学には実学を受け入れる素地があった。

一方、1884年に創立のジャーナリスト連合 (National Association of Journalists) は、早くも1887年に入会試験の導入を検討し、ジャーナリストの専門職化に取り組んできた。しかし、何をもって入会を認めるかという基準は容易に定まらず、自由放任の過程による教養を重視する声は、速記など取材の技能を要件とすることを妨げてきた。ジャーナリストは生まれる者であって作られる者ではないという思想が、根強く残っていたのである。やがて、業界における教養主義と専門職主義との闘争は、20世紀に入り舞台を高等教育に移すことになる。前者はオックスフォードのベイリオル学寮を例に取り上げ、後者は新興の大学における実学を主張した。

こうしたなか、ジャーナリスト連合の後身であるジャーナリスト協会はロンドン大学と密接なつながりをもつようになる。1910年8月24日の『タイムズ』によれば、協会はロンドン大学とジャーナリズム学校を創設する計画を話し合っており、近くキングズカレッジを訪問する予定であると記されている<sup>(13)</sup>。また、オックスフォード大学でも高等教育とジャーナリズムの関係を話し合うという。

1918年11月、第一次世界大戦で休戦協定が結ばれると、12月にはアメリカからコロンビア大学教授ジョン・ウィリアム・カンリフ (John William Cunliffe) がジャーナリスト協会を訪ね、新聞界、大学関係者と懇談をもった<sup>(14)</sup>。そして、大学のカリキュラムを作成するため委員会が設置されることになった。委員長にはW・L・コートニー (Courtney) が選ばれ、カンリフを始めアメリカ大学連合 (American University Union) のG・E・マククリーン (McLean)、ウイスコンシン大学のフィッシュ (Fish) らが参加した。この時、労働大臣の命を受けて出席したダートン (Darton) が、戦争でキャリアを妨げられた若者について、大学で訓練が受けられるよう年間175ポンドの補助金を出すと申し出ている<sup>(15)</sup>。ジャーナリスト協会は1919年1月にもロンドン地区で会合を開

き、S・R・リトルウッド（Littlewood）が大学のコースを提案したと記録している。また、ロンドン大学のシドニー・リー卿（Sidney Lee）はこの問題を検討するため、協会と合同委員会を設置した<sup>(16)</sup>。

これは戦後処理の一環であった。従軍した兵士をすみやかに復員させるため、政府は職業訓練の提供を決め、ジャーナリスト協会にも協力を要請した。ところが、前述のように協会はジャーナリストの養成を制度化できておらず、後に会長を務めるフレデリック・ピーカー（Frederick Peaker）はシドニー・リー卿を通して、高等教育機関に働きかけざるを得なかったのである。こうしてロンドン大学にジャーナリズム委員会が設置され、1919年、ジャーナリズムのためのディプロマコースが誕生した。委員長にはリー卿が就任し、委員はキングズカレッジ校長R・M・バロウズ（Burrows）、ロンドンスクール・オブ・エコノミクスのウィリアム・ベバリッジ卿（William Beveridge）、イーストロンドンカレッジのJ・L・S・ハットン（Hatton）、ベッドフォードカレッジ校長テューク（Tuke）で構成された。

『タイムズ』は10月31日で入学申し込みを締め切ると報じている<sup>(17)</sup>。復員兵は大学、ジャーナリスト協会、労働省の任用委員会、教育委員会により選抜され、最初に入学した128人中99人が政府から奨学金を受けた<sup>(18)</sup>。1920年8月に1年目が終了し、2年目は10月に始まるという記録が残っている<sup>(19)</sup>。ディプロマの試験は7月に行われる予定である。ところが、1922年度はイーストロンドンカレッジ、クイーンメアリーカレッジがディプロマから撤退する意向を表明する。復員兵への奨学金がなくなり学生数も減少したためである<sup>(20)</sup>。3年後、平時への移行が進むとジャーナリストを目指す若者が独自に入学を希望するようになり、ようやく自立した運営が行われるようになった。

シドニー・リー卿と協力してディプロマの新設に取り組んだフレデリック・ピーカーは、1923年から25年、ジャーナリスト協会の会長を務めた。1927年7月、ロンドンで開催された国際ジャーナリスト連合（International Association of Journalists）の会議においてロンドン大学のコースを紹介し、「ジャーナリズムは専門職（profession）であって商売（trade）ではない」と述べている<sup>(21)</sup>。しかし、その内容は徹底した教養主義に彩られていた。ジャーナリストのなかには庶民院のフロントベンチに座っていてもおかしくない者がいる。こうした人材を養うのは一般教養であり、必ずしも画一化された訓練ではない。英語を書く能力、そして読書が有益であるという。また、1930年3月、ジャーナリスト協会グラスゴーおよび西部スコットランド支部における講演では、「ジャーナリストのための訓練に一般に認められた形式はまったくないし、あり得ない」と述べた<sup>(22)</sup>。最高のジャーナリストはほかの職業を経験し、その後にジャーナリズムに入る。また、政治家や学者も常に書き手として求められている。ニュースの収集、整理に人生を捧げる者でも、「第一に重要なのが健全な一般教養であることは言うまでもな

い」と考えた。

こうした教養主義はジャーナリストの地位向上を目指す動きと密接に結びついていた。1924年のマーゲートにおける会議で、フレデリック・ピーカーは「クリーンなジャーナリズム (clean journalism)」という方針を主張している。ジャーナリストは広い意味で公務員である。自らの福祉より公共の福祉に奉仕する者であり、ほかの人々より利他的でなければならない。公共のモラルを低下させるような出版を戒め、ジャーナリストの水準を高く保つことが大切であるという。そして、次のように述べる。「われわれはジャーナリストの物質的な幸福を方針として前面に打ち出していない。われわれが気にかけるものはジャーナリストの地位である。それを確保すれば、物質的な幸福もついてくるだろう」<sup>(23)</sup>。これは多分にジャーナリスト組合 (National Union of Journalists) を意識した発言であった。

1907年に成立したジャーナリスト組合は、労働条件や賃金の改善を第一とした。貧困にあえぐレポーターや整理担当者は、地位が報酬を導くという協会の専門職モデルに幻滅していたのである。1913年、組合は新聞経営者連合 (Newspaper Proprietors' Association) との交渉に成功し、1919年には最低賃金の導入を勝ち取った。約10年にわたる活動は成果として実り始め、この頃になってようやく経済的な問題からほかの問題へと視野を広げる余裕も生まれてきた。ロンドン大学は組合をジャーナリズム委員会に招待している<sup>(24)</sup>。その結果、1920年に組合員としての要件である見習い期間3年を、ディプロマコース2年に代えることを検討し、また、年間200ポンドの奨学金も提供するようになった。とはいえ、ジャーナリスト協会にジャーナリスト組合が歩み寄ったというのではない。1916年に行われた合同の話し合いは決裂し、1919年には印刷関連総同盟 (Printing and Kindred Trades Federation) と提携することでむしろ左傾化は強まっている。1921年の交渉では腰の低い協会を組合は疑い続けた。一方、ジャーナリスト協会の教養主義も、組合に協調するどころか従来の路線を堅持し続けたのである。

### 3 ロンドン大学ディプロマコースの教養主義

したがって、ロンドン大学のディプロマコースに技術的な授業はなかった。学生は速記やタイプライティングを自前で身につけるよう助言されるのみであった。歴史、政治学、経済学、自然科学と生物学、物理学、現代語、英文学から4科目を選択し、副次的な科目として自然科学 (科学的原理の歴史)、英文学 (評論、作文、ジャーナリズム史)、外国語 (会話と作文) を加えることができた。いずれにせよ、専任講師はおらず、学生は各カレッジが提供する学位取得コースの科目に参加した。四半期ごとにジャーナリストの話聞く機会が与えられたが、ジャーナリスト協会が求める姿勢は「学術的な

信任にともなう上品さ」だったのである<sup>(25)</sup>。

1919年7月、コースの開設を知った復員兵から手紙が届いている。宛先はロンドン大学、およびジャーナリスト協会で文面は以下のものであった。

ジャーナリズムコースの予告をロンドン大学から受け取り、失望しています。ジャーナリズムにおけるコースというより、それは人文自然科学であって、一般教養を修めるには有益だと思いますが、ジャーナリズムの学生にはまったく場違いです<sup>(26)</sup>。

続けてアメリカのミズーリ大学ジャーナリズム学科を例にあげ、ロンドン大学は理論に偏りすぎていると批判した。これに対し大学と協会は、ミズーリ大学やコロンビア大学とはかねてより交流があり、その内容は把握している。学術的な科目から始め、場合によっては技術的な実習を接ぎ木したいと返答している。また、1922年6月のジャーナリスト協会機関誌でも、ミズーリ大学、コロンビア大学に比べ、イギリスの大学は「現代ジャーナリズムの基本的な活動における技術について、これまで詳細で建設的、揺るぎない授業や訓練に成功していない」という評価が記されている<sup>(27)</sup>。

ロンドン大学ジャーナリズム委員会は、シドニー・リー卿の後任に、『サリーコメント』元編集長で新聞協会（Newspaper Society）の会長も務めたバレンタイン・クナップ（Valentine Knapp）を選んだ。クナップはジャーナリズム実習を必修に変更し、新聞社から資金を集め、1922年、学生たちが経験を積めるよう新聞協会の支持を取りつけた。ジャーナリストによる講義は1921年度、「新聞製作」「レポーターとその仕事」「海外特派員の仕事」「ジャーナリズムの責任」「整理の洗練された技術」、1922年度に「地方における若いジャーナリスト——その訓練と仕事」「記述的な報道」「インタビュー」「整理」「書評」「議会報道」「議会の描写」が行われている<sup>(28)</sup>。1926年には、ジャーナリズム実習に筆記試験が導入され、実用的な講義も1年生から受けられるようになり、また、休暇中に新聞社で訓練を積めるようにもなった。学生たちが自らレポーターや整理担当者を務め、年3回発行される『LUJS ガゼット』は1927年の創刊である。ジャーナリズム実習は1年生をE・G・ホーク（Hawke）、2年生をF・J・マンズフィールド（Mansfield）が担当した。一例として、以下に試験の内容をあげておく。

#### テスト1——ニュースの執筆

内閣は21歳以上の女性に選挙権を拡大することを決めた、と編集長に情報が入った。あなたは議員の意見を得るよう命じられた。担当する選挙区は労働党の議席であり、地方自治体も労働党で多数派を形成している。3党のリーダーをインタビュ

ユーできたとして、見出しをつけ、500語の記事を書きなさい。ただし、あなたの新聞社は独立した立場を取るものとする。

テスト2

一般的な公共の問題について、見出しをつけて400語の社説を書きなさい。

テスト3

大きなスポーツイベントについて、500語の記事を書きなさい。

テスト4

あなた自身でテーマを選び、劇評を書きなさい(400語)。

テスト5

最近の本について書評を書きなさい(400語)。

テスト6

大きな産業をもち、農業の中心でもある、人口の多い町で週刊紙が創刊されたとして、あなたは社の方針と計画を書くよう依頼された。500語でこれを仕上げなさい<sup>(29)</sup>。

このように1920年代においても、一般教養のみならず、コースには実学的な要素が加味されつつあった。「新聞は教育競争に遅れた最後の業界である」<sup>(30)</sup>と述べたバレンタイン・クナップが、ジャーナリズム委員会の委員長に就任することで一定の進展を見せたと言えよう。しかしながら、1928年にジャーナリスト協会会長に就任したラルフ・デイビッド・ブルーメンフェルド(Ralph David Blumenfeld)は、機関誌の巻頭に「専門職としてのジャーナリズム」を掲げ、ペンさえあればさしたる訓練もなく「ジャーナリスト」を自称できる現状を批判し、地方紙での訓練、組織的な徒弟制の整備を訴えている。レポーターは植字工の仕事を知らず、整理担当者はニュースの収集に疎く、優れた執筆者が必ずしも新聞で有能なわけではない。多方面を見渡せるジャーナリストを養成することが大切であるという<sup>(31)</sup>。さらに1928年10月、ダブリンに向けたメッセージのなかで、ブルーメンフェルドは次のように語っている。

私はいわゆるジャーナリズム学校の有効性にほとんど信頼を置いていない。それらは句読点を打ち、章立てを考え、エッセイや批評をどのように書くのかについて有益だろう。しかし、それでは十分でない。そうしたことはふつうの学校で教わるべきだ<sup>(32)</sup>。

ジャーナリズムを志す者は新聞社で実務的な経験を積む。そこであらゆる部署を見て回り、視野を広げるのである。とりわけ地方紙が訓練にとって有効であるとラルフ・デ



イビッド・ブルーメンフェルドは考えた。一方、できる限り旅行に出かけ見聞を深めるよう勧めている。このように、ジャーナリスト協会会長は教養を学校教育や遊学にゆだね、技能や経験は新聞社で積ませるという構想を抱いていた。

協会は入会資格に、ジャーナリズムのためのディプロマまたは協議会が認めた学位を取得し1年以上ジャーナリズムに従事していること、を加えて高等教育との結びつきを強化している。また、1929年6月には、協会内の教育委員会において、バレンタイン・クナップを会員と認め、ディプロマの構想を発展させるよう新聞社と話し合っている。同年8月には、ロンドン大学のディプロマコースに通う会員の子に対して、年間80ポンドの奨学金を与えることを決めた。とはいえ、ロンドン大学に期待する教育の内容は、依然として教養主義が基調であったろう。

1926年から28年まで、キングズカレッジでジャーナリズムのディプロマコースに参加したシドニー・ヤコブソン (Sydney Jacobson) は、「コースを取ることは、フリーストリートに仕事を見つける助けとなったが、どちらかといえば、そこで働き始める時、障害となった。新聞社の幹部はまだ、伝統的な訓練を経ていない新顔に疑いをもっていた」と回想している<sup>(33)</sup>。授業は一般教養が中心で、どちらかといえば学術的な内容であったという。

#### 4 トム・クラークのジャーナリズム実習

ロンドン大学ディプロマコースの学生は、所属するカレッジが分散していた。戦後処理も終息し復員兵への奨学金が途絶えると、各カレッジの足並みにはばらつきが生じてきた。そこでジャーナリズム委員会は1929年、登録者数のもっとも多いキングズカレッジに所属を統一しようとする。1930年にはロンドンスクール・オブ・エコノミクスがディプロマから撤退し、1931年、キングズカレッジが運営を管理する体制となった。1932年3月、ロンドン大学ジャーナリズム学生クラブ(London University Journalism Union)が、ユニバーシティカレッジで食事会を開いたとき、バレンタイン・クナップは大学がジャーナリスト教育の重要性を認め、新聞界に多大な貢献をしたと評価した<sup>(34)</sup>。だが、運営体制を含め、ディプロマコースの方針はいまだ確固たるものではなかったのである。

1932年10月、フレッド・ローソン (Fred Lawson) がジャーナリズム委員会委員長となる。フレッド・ハンターによれば、1930年代前半、学生は実用的な講義を増やし、自らが発行する新聞『LUJS ガゼット』を拡大するよう求めていた。ジャーナリズム委員会はカリキュラムの再検討を開始し、1933年12月までに授業時間の3分の1をジャーナリズム実習にあてるという提案がなされた。しかし、一般教養を重視する声も強

く、また経済的な問題から実現は難しいと判断され改定は容易に進まなかった<sup>(35)</sup>。

1935年2月にロンドンで開かれたジャーナリスト協会の会議で、キングズカレッジで英文学を教えていたG・B・ハリソン(Harrison)は、新しいディプロマコースの構想を披露している。これまで、ジャーナリズム実習は非常勤講師によって行われてきた。あるいはジャーナリストが整理や議会報道など、それぞれの専門分野を1週間に1度、午後の授業で教えてきた。このシラバスは約12年間続けられすばらしい成果を残したが、満足のいくものではなかった。そこで1935年秋から新しいカリキュラムを始める。責任者にトム・クラークを置き、学生は1学期に2回新聞を発行、少なくとも2年のうち1か月は休暇中に新聞社で研修を行うという。学術的なシラバスは大学本部を3か月で通過するのに、クラークを招くには3年もかかったと苦勞を語り、「教室でジャーナリズムその他の専門職を学べるわけではない。しかし、最初のポストを得る前に、初歩的なミスをしないう基礎を教えることはできる」と理解を求めている<sup>(36)</sup>。

1935年10月、キングズカレッジでジャーナリズム実習の指導教員にトム・クラークが任命された。クラークは、ランカシャーで兄が経営する週刊誌『ノーザンウィークリー』に16歳で入り、使い走りやお茶くみなどをして印刷の仕事をした。その後、毎分120語を書けるよう速記を練習し、フリーランスとして記事を投稿し始める。大学の公開講座で歴史や文学を学ぶうちに、オックスフォードのラスキンホールで勉強する機会を得た。求人広告を通してロンドン郊外の週刊紙『ルイシャムジャーナル』にジュニアレポーターとして採用され、本格的なジャーナリストの道を歩み始め、後に『デイリーメール』『ニュースクロニクル』で活躍した。

実習を始めるにあたり、トム・クラークはアメリカのジャーナリズム学科に助言を求めた。とりわけ、手紙のやりとりを通し、ミズーリ大学ジャーナリズム学科長のウォルター・ウィリアムズ(Walter Williams)から深く影響を受けた。ウィリアムズの方法において、クラークは新聞社との協力、学内における日刊紙の発行に注目した。そして、キングズカレッジに新聞社の雰囲気再現しようとした。これについてフレッド・ハンターは「ロンドン大学におけるジャーナリズムのためのディプロマは、実際の取材に教養教育を結びつける、一般にアメリカのジャーナリズム学校に見られた特色を採用した」と明確に位置づけ<sup>(37)</sup>、ジョン・ハーバート(John Herbert)も、クラークによってコースが刷新され内容がアメリカに近づいたと評価している<sup>(38)</sup>。

前述の通りジャーナリズム協会は、ディプロマコース開設以前からアメリカと交流を進めており、ロンドン大学にもその動向は伝えられてきた。1922年1月の協会機関誌には、ウォルター・ウィリアムズが議長を務める世界プレス会議の様子が報じられている<sup>(39)</sup>。1924年にはアルフレッド・ロビンズ卿がミズーリ大学を訪ね、ウィリアムズにジャーナリズム学科を案内され、300人の学生たちと交流する機会をもった。正確なノ

ートの取り方など、実践的な勉強に多くの時間を割いていると報告している<sup>(40)</sup>。後に会長となるアラン・ピット・ロビンズ (Alan Pitt Robbins) も、ウィリアムズの招きでミズーリ大学を見学し、1929年3月の協会機関誌にその様子を記している<sup>(41)</sup>。講義は通常の大学カリキュラムに接ぎ木するかたちで提供され、学術と実学が共存している。大学内で発行される日刊紙は4,000部もあり、一般の読者に向けられたものである。植字、印刷以外は、営業を含めすべて学生たちで運営され、費用は広告収入でまかなわれている。ロビンズが訪問したとき、撮影された記念写真がすぐさま印刷にまわされ、1時間40分後に紙面となってウィリアムズに届けられるという一幕もあった。学生は9割がメディア業界に就職する。ウィリアムズも1929年8月、ジャーナリスト協会を視察するためイギリスを訪れている。

1935年12月、トム・クラークは昼食会に招かれた。ジャーナリズム委員会の委員長であるフレッド・ローソンとレスター・ハームズワース卿 (Leicester Harmsworth)、ハリー・ブリテン卿 (Harry Brittain) にロンドン大学の試みを説明した<sup>(42)</sup>。焦点は運営資金にあった。学生に費やすコストは授業料の2倍であり、赤字は国やロンドン市の補助金に頼っている。これに加え年間2,000ポンドの予算があれば、理想的なコースを作ることができるかと訴えた。その「理想」はアメリカに追いつくことであった。

レポーターに必須の資格は速記であるとトム・クラークは言う<sup>(43)</sup>。地方紙では速記ができなければ仕事にならない。ディプロマコースの志願者は多くが劇評、書評、論文の執筆を望んでいるが、それは思い違いである。ボーストリートの警察裁判所に週2回、4人の学生を通わせ、また、6人の学生を隔週でロンドン市議会の傍聴に行かせた。象牙やウール、ワインの輸入について船舶の情報を得るため、学生たちは港湾施設に出入りした。11月にはウェストミンスター議会の開会に立ち合わせている。広告代理店を訪問して仕組みを学ばせ、郵便局が用いている電報用紙を使ってニュース記事を書く練習をした。クラークはジュニアレポーターと同じ気概を学生に望んだ。ジャーナリズム実習で理論を教えることはない。「なすことによって学ぶ」が基本であった。新聞社でしなければならないことを大学においてするという。

1936年3月9日、トム・クラークは「ジャーナリズムを教えることはできるか」と題する講演を行っている。クラークが若かりし頃は、ジャーナリストは15、6歳で小さな新聞社に入り、苦い経験を積んでフリートストリートへの栄転を勝ち取った。第一次世界大戦後、ジャーナリズムの水準は高度化し、ジャーナリストの年齢もそれにともない上昇した。今では16歳で学校に通うことをやめ新聞社に入るか、教育を受けつつ実践的な経験を積むか、2つの選択肢がある。クラークはロンドン大学を念頭に置きつつ後者を推薦する。そこで教えられるのは文章の書き方ではなく、新聞社でのルーティンワークである。文筆活動は余暇に行うこともできるが、ジャーナリズムはそうではな

い。新聞社という組織においてニュースを集め、価値を判断し、提示する方法は単なる文筆家にはわからない。ジャーナリズムに固有の技能を学校教育で身につけることが大切である。「平均的な教育と知性をそなえた人間が容易に手早く学べないような実際的なジャーナリズムの基礎などない」と述べ<sup>(44)</sup>、ジャーナリズムは教えることができると宣言した。

## おわりに

1926年3月のジャーナリスト協会機関誌によれば、サリーの新聞経営者がロンドン大学に2年で200ポンドの奨学金を申し出たと記されている。ただし、サリーに住所がある者に限るといふ<sup>(45)</sup>。また、地方紙を代表する新聞協会も経済的な支援を行ってきた。地方では仕事が忙しすぎて、文法や句読点の打ち方など教えている余裕がないとW・E・パイン（Pine）は言う。ロンドン大学のディプロマコースは地方紙にこそ必要だと訴えた<sup>(46)</sup>。

一方、全国紙が集まるロンドンのフリートストリートで、ジャーナリズムのためのディプロマはむしろ不利を招くことすらあった。全国紙で働く卒業生は、ディプロマの取得を隠すよう先輩から助言を受けている。また、新聞経営者はコースの存在を知らないことが多く、雇っているジャーナリストがロンドン大学の出身であることに気づかない。逆に言えば、卒業生は就職でディプロマを印象づけようとしなかった。ディプロマの効果について、キングズカレッジのG・B・ハリソンは学生の親から質問を受けた<sup>(47)</sup>。ロンドンにおいて最初のポストを得る助けにはならないと彼は返答している。とはいえ、次のようにも述べた。長い目で見れば、高校から直接ジャーナリズムの世界に入るより出世の道は開けるだろう。面接でディプロマの有無を尋ねられるようになれば、有能な人材も取得を目指すようになる。しかし、学生の多くは三流であり、将来、地方紙でジュニアレポーターを勤める者たちである。彼らはラテン語や数学の勉強に挫折した人々であり、コースは逃避の手段であった。真剣にジャーナリストを目指す女性は4分の1で、ほかはカレッジでの学生生活を楽しんでいる。なんらかの事情で正規の学位コースを受講できない留学生も集まっている。

また、業界が吸収できる以上に大学でジャーナリストを訓練するのは、無意味だとする意見がある<sup>(48)</sup>。トム・クラークも人数調整を意識していた。このコースが唯一の採用過程でないことを忘れてはならないと述べ、入学者数を就職できる人数に限定して決めるべきだと考えた<sup>(49)</sup>。加えて、ジャーナリストは17歳か、18歳で採用するのが適切であり、ディプロマの取得により年齢が上がることを危惧する新聞社が多かった。そのため、コースが3年制や4年制に拡大することは望まれなかった。

1938年、ジャーナリスト協会は年間80ポンドの奨学金を提供することを決めた<sup>(50)</sup>。5月にロンドン大学のセネートハウスで試験を実施するという。また、キングズカレッジでもシラバスの改定が進められていた。全国紙における知名度の低さや学生の質のばらつき、業界における需要の限界など、上記に述べたような問題点はあったが、ジャーナリズムのためのディプロマは、トム・クラークの実学指向を中心にロンドン大学に定着しつつあったと言えよう。発足当初の教養主義はアメリカの影響を受け、徐々に影を潜めていった。代わって台頭する知識や技能が、弁護士や医者を目指とする専門職主義の期待に応えうるのかどうか、しかしながら、判断は20世紀後半へともち越される。なぜなら、1939年、第二次世界大戦の勃発によりコースは中断され、戦勝後も復活することはなかったからである。一方、トム・クラークはキャンパスを離れなかった。ロンドン大学セネートハウスが情報省の本部として接収されると、白いコンクリートの威容を誇るこの建物で、彼はエズモンド・ハームズワース (Esmond Harmswroth) の右腕として、情報省ニュースおよびPR部門の副部長に転身するのである。

## 注

- (1) 小野秀雄「英米のスクール・オブ・ジャーナリズム」『社会学雑誌』6号, 1924年, 95頁。
- (2) 河崎吉紀「19世紀におけるイギリスのジャーナリスト教育－高級な文士と働く記者」『評論・社会科学』94号, 2011年。
- (3) Hunter, Fred, 1982, *Grub Street and Academia: The Relationship between Journalism and Education, 1880–1940, with Special Reference to the London University Diploma for Journalism, 1919–1939*, London: City University PhD thesis.
- (4) Esser, Frank, 2003, “Journalism Training in Great Britain: A System Rich in Tradition but Currently in Transition,” Romy Frohlich and Christina Holtz-Bacha eds., *Journalism Education in Europe and North America: An International Comparison*, Cresskill, NJ: Hampton Press.
- (5) ジェレミー・タンストール (鈴木雄雅訳)「英国におけるジャーナリズムとマス・コミュニケーション教育・研究」『新聞学評論』35号, 1986年。
- (6) 1922, “London School of Journalism,” *Notes and Queries*, 12 S. XI: 440.
- (7) 1927, “The Institute and “Schools” of Journalism: A Brisk Conflict of Opinion,” *The Journal of the Institute of Journalists*, 135: 207.
- (8) *Ibid.*, 208.
- (9) Pilditch, C., 1931, “A Good Word for Schools of Journalism,” *The Journal of the Institute of Journalists*, 182: 162.
- (10) Barlow, Reuel R., 1936, “French and British Schools of Journalism with a Comparative Analysis,” *Journalism Quarterly*, 13(2): 162–3.
- (11) ヴィヴィアン・H・H・グリーン (安原義仁・成定薫訳)『イギリスの大学－その歴史と生態』法政大学出版局, 1994年, 121頁。
- (12) H・J・パーキン (有本章・安原義仁編訳)『イギリス高等教育と専門職社会』玉川大学出版部, 1998年, 65頁。
- (13) 1910, “Journalism and Education,” *The Times*, August 24: 8.
- (14) 1922, “Appendix: Memorandum,” *The Institute Journal: The Official Organ of the Institute of Journalists*, 10(4): 83.
- (15) 1918, “University-Taught Journalism,” *The Times*, December 17: 5.

- (16) 1919, "University Training," *The Institute Journal : The Official Organ of the Institute of Journalists*, 7(1) : 4.
- (17) 1919, "Journalism Diploma Courses," *The Times*, October 23 : 9.
- (18) Strick, C. Howard, 1958, "United Kingdom," UNESCO ed., *The Training of Journalists : A World-wide Survey on the Training of Personnel for the Mass Media*, Paris : UNESCO, 207.
- (19) 1920, "London University Courses for Journalism," *The Institute Journal : The Official Organ of the Institute of Journalists*, 8(5) : 78.
- (20) Hunter, 1982, *op. cit.*, 171.
- (21) Peaker, Frederick, 1927, "The Training of the Journalist," *The Journal of the Institute of Journalists*, 134 : 196.
- (22) 1930, "The Training of a Journalist," *The Journal of the Institute of Journalists*, 163 : 81.
- (23) 1924, "Margate Conference : President's Address : A Plea for Professional Standards," *The Institute Journal : The Official Organ of the Institute of Journalists*, 6 : 109.
- (24) Hunter, 1982, *op. cit.*, 301.
- (25) *Ibid.*, 165.
- (26) Cornish, Herbert, 1919, "University Courses for Journalism," *The Institute Journal : The Official Organ of the Institute of Journalists*, 7(6) : 95.
- (27) 1922, "Appendix : Memorandum," *op. cit.*, 83.
- (28) 1922, "University Courses in Journalism," *The Institute Journal : The Official Organ of the Institute of Journalists*, 10(4) : 77.
- (29) Peaker, 1927, *op. cit.*, 196.
- (30) Knapp, Valentine, 1930, "Training for Journalism at the University of London," *Journalism Quarterly*, 7(4) : 303.
- (31) Blumenfeld, Ralph David, 1928, "Journalism as a Profession : What the Institute Could and Should Do," *The Journal of the Institute of Journalists*, 136 : 2.
- (32) Blumenfeld, Ralph David, 1928, "The President's Message," *The Journal of the Institute of Journalists*, 145 : 182.
- (33) Jacobson, Sydney, 1977, "Journalism Training in the 1920s," *Journalism Studies Review*, 1(2) : 38.
- (34) 1932, "London University and Journalism," *The Times*, March 23 : 11.
- (35) Hunter, 1982, *op. cit.*, 188.
- (36) Harrison, G. B., 1935, "The Universities and Journalism," *The Journal of the Institute of Journalists*, 229 : 156.
- (37) Hunter, 1982, *op. cit.*, 26.
- (38) Herbert, John, 2000, "The Changing Face of Journalism Education in the UK," *Asia Pacific Media Educator*, 1(8) : 114.
- (39) 1922, "Appendix : Memorandum," *op. cit.*, 83.
- (40) 1925, "University Training for the Journalist : Suggested Post-graduate Course," *The Journal of the Institute of Journalists*, 114 : 103-4.
- (41) Robbins, Alan Pitt, 1929, "A Real School of Journalism," *The Journal of the Institute of Journalists*, 150 : 60.
- (42) 1935, "Training for Journalism," *The Times*, December 14 : 7.
- (43) Clarke, Tom, 1945, *Journalism*, London : Robert Ross & Co., 10-2.
- (44) 1936, "Journalism can Be Taught," *The Journal of the Institute of Journalists*, 235 : 40.
- (45) 1926, "University Courses for Journalism," *The Journal of the Institute of Journalists*, 117 : 46.
- (46) 1936, "Young Journalists : Practical Training Scheme Urged," *The Journal of the Institute of Journalists*, 234 : 26.
- (47) Harrison, 1935, *op. cit.*, 157.

- (48) Knapp, 1930, *op. cit.*, 304.
- (49) 1936, "Journalism can Be Taught," *op. cit.*, 41.
- (50) 1938, "Scholarship for Journalism : Institute's Offer at London University," *The Journal of the Institute of Journalists*, 258 : 52.

## Journalism Education in Interwar UK : Focusing on the University of London

Yoshinori Kawasaki

---

The Institute of Journalists had not reached a consensus regarding which of the two, liberal arts or practical training, are important to the journalist's profession. After the First World War, the government consulted the Institute regarding occupational training for demobilized veterans. Consequently, the University of London offered the Diploma for Journalism in 1919. The diploma curriculum emphasized liberal arts. Practical training in journalism education was initiated only after Tom Clarke assumed the role of the director in the late 1930s, but the Second World War interrupted the course. Clarke later moved to the British Ministry of Information. Thus, practical training in higher education for journalists could not take root in the UK at the time.

**Key words** : Britain, profession, diploma, journalist, vocational training